



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチダイ
コード番号 6467 URL <http://www.nichidai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 元伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 辻 寛和

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 0774-62-3481
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,635	2.5	1,269	△2.8	1,311	△1.6	875	8.1
26年3月期	14,272	8.5	1,306	46.3	1,332	29.3	809	44.2

(注)包括利益 27年3月期 1,412百万円 (21.7%) 26年3月期 1,160百万円 (38.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	96.75	—	9.9	8.3	8.7
26年3月期	89.48	—	10.3	9.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,331	10,327	57.7	1,041.46
26年3月期	15,221	9,010	54.5	916.91

(参考) 自己資本 27年3月期 9,426百万円 26年3月期 8,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,475	△926	△174	2,316
26年3月期	2,366	△1,064	△1,056	1,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	162	20.1	2.1
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	181	20.7	2.0
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.3	

(注)26年3月期年間配当金の内訳 普通配当 16円 特別配当 2円

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	3.0	620	△4.2	595	△9.3	390	0.3	43.09
通期	15,700	7.3	1,400	10.2	1,350	2.9	890	1.6	98.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ニチダイプレシジョン株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,053,300 株	26年3月期	9,053,300 株
27年3月期	1,956 株	26年3月期	1,868 株
27年3月期	9,051,403 株	26年3月期	9,051,432 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成27年5月7日に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(生産、受注及び販売の状況)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(会計方針の変更)	33
(表示方法の変更)	33
(追加情報)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(重要な後発事象)	34
(生産、受注及び販売の状況)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業は、消費税増税に伴う反動減による国内販売台数の停滞やASEAN市場の低迷などの影響がありましたが、北米市場が堅調に推移したことなどにより、海外生産台数が増加傾向で推移しました。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の金型部門では、国内ユーザー向けの輸出用金型の売上高が増加したことに加え、中国、韓国などアジア地域における海外ユーザー向けの売上高が増加しました。また、精密鍛造品部門では、NICHIDAI (THAILAND) LTD. におけるエアコン用スクロールコンプレッサー部品の生産が本格化し増加しました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は78億9千4百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

アッセンブリ事業では、年度後半より新規品の生産が増加したものの、V Gターボチャージャーがモデルチェンジの端境期に入っている影響が年間を通じて生じました。その結果、アッセンブリ事業の売上高は47億7千2百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

フィルタ事業では、欧州向けの大口案件や石油掘削用フィルタが増加したことにより海外売上高が増加したことに加え、大型海水ストレーナーの売上高も増加しました。その結果、フィルタ事業の売上高は19億6千8百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

以上のように、アッセンブリ事業の減収をネットシェイプ事業、フィルタ事業でカバーしたことにより、連結売上高は146億3千5百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

損益面におきましては、経常利益ベースでアッセンブリ事業が減益になったことにより、営業利益12億6千9百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益13億1千1百万円（前年同期比1.6%減）となりましたが、税金費用の影響により当期純利益は8億7千5百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

②今後の見通し

次期における、当社の主要顧客業界である日系自動車産業は、国内市場は同水準で推移するものの、好調な北米市場などを背景に引き続き海外需要が増加することが予想されます。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の金型部門では、国内市場は前年並みで推移する一方、アジア地域を中心とした海外向けの売上高が伸びることを想定しております。また、精密鍛造品部門においては、NICHIDAI (THAILAND) LTD. におけるエアコン用スクロールコンプレッサー部品の生産が増加することを見込んでおります。

アッセンブリ事業では、国内外ともにV Gターボチャージャーがモデルチェンジによる端境期の影響から脱し、年度後半に向けて売上高が増加していくことを見込んでおります。

フィルタ事業においては、石油掘削用フィルタは前年より低い水準で推移する一方、大型海水ストレーナーの生産が増加することを見込んでおります。

当社グループの通期見通しといたしましては、売上高157億円（前年同期比7.3%増）、営業利益14億円（前年同期比10.2%増）、経常利益13億5千万円（前年同期比2.9%増）、当期純利益8億9千万（前年同期比1.6%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ11億1千万円増加し、163億3千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億3千7百万円、受取手形及び売掛金が1億6千3百万円、棚卸資産が4億4千万円、有形固定資産が4億6千4百万円増加した一方、繰延税金資産が1億8千4百万円、未収入金が1億1千4百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、60億4百万円となりました。これは、主に借入金が1億1千8百万円増加した一方、未払金が5千万円、未払法人税等が6千1百万円、退職給付に係る負債が2億1百万円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、当期純利益8億7千5百万円等により、前連結会計年度末に比べて13億1千6百万円増加し、103億2千7百万円となり、自己資本比率は57.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億8千6百万円増加し、23億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億7千5百万円(前年同期比37.7%減)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益12億9千3百万円、減価償却費8億7千9百万円の増加要因より、たな卸資産の増加額3億9千7百万円、法人税等の支払額2億7千4百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億2千6百万円(前年同期比13.0%減)となりました。これは、主にアッセンブリ事業の工場改築等、有形固定資産の取得による支出10億5千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7千4百万円(前年同期比83.5%減)となりました。これは、主に長期借入れによる収入12億5千万円、短期借入金の純増加額2億8千万円の増加要因より、長期借入金の返済による支出14億1千2百万円、配当金の支払額1億6千4百万円、リース債務の返済による支出1億2千7百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	52.0	54.5	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	33.4	38.1	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.8	38.9	28.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、12円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の8円とあわせて年間20円の配当を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当10円、期末配当10円、年間配当20円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等への有効投資を行い、収益の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①特定業界への依存度が高いことについて

当社グループのネットシェイプ事業とアッセンブリ事業の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の71.9%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

②特定顧客への依存度が高いことについて

アッセンブリ事業におけるV Gターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるV Gターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるV Gターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

③生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

④有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

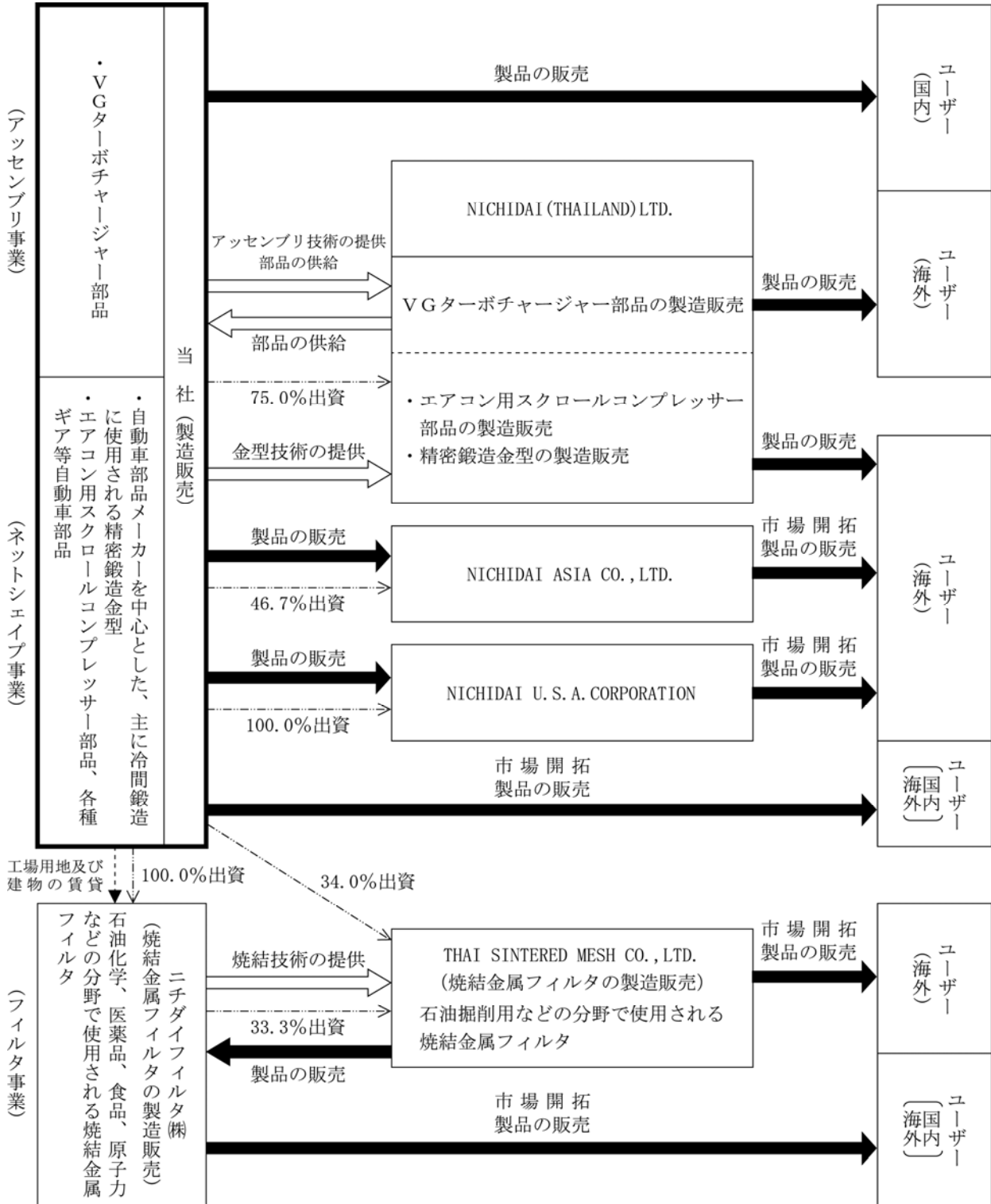
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.、NICHIDAI (THAILAND)LTD.、NICHIDAI ASIA CO.,LTD.、NICHIDAI U.S.A. CORPORATIONの6社で構成されております。

なお、連結子会社であったニチダイプレジジョン株式会社は、平成26年4月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

事業区分は、セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度 (Customer Satisfaction) ・株主満足度 (Investor Satisfaction) ・社員満足度 (Employee Satisfaction) を最大限に実現し、永続的に向上させていくことで新たな価値を創造し、社会に貢献できる企業を目指しています。

この経営理念のもと、当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」を追求するオンリーワン企業を目指すとともに、従業員の自己実現達成と社会ニーズに適合した健全な成長を持続できる3E (エクセレント・エキサイティング・エクスパンド) カンパニーの実現に向け、3つの事業を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記の経営基本方針のもと、売上高営業利益率10%の達成を目指していきたくと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要顧客業界であります日系自動車産業では、新興国市場を中心に海外生産の増加が予想されるとともに、部品共通化などコスト削減に対応した施策が進められており、当社グループを取り巻く経営環境に影響を与えることが予想されます。また、環境規制強化や自動化に対応した研究開発が進められており、当社グループの技術開発や事業動向に深く関連しております。

このような状況のなか、当社グループでは、①海外展開への対応②新規事業の立ち上げ③QDC改善による製品競争力の強化④自動車産業以外の領域拡大をテーマに経営戦略を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

以上の戦略のもとに、当社グループでは、下記の施策を進めてまいります。

【海外展開への対応】

海外子会社NICHIDAI (THAILAND) LTD. は、ネットシェイプ事業の金型部門、精密鍛造品部門及びアッセンブリ事業の生産拠点を持っており、アジア戦略を担う重要拠点になっております。ターボチャージャー部品、精密鍛造品に引き続き、NICHIDAI (THAILAND) LTD. における金型の生産品種拡大及び生産体制の確立が課題となっております。

【新規事業の立ち上げ】

当社グループでは、コア技術である精密鍛造技術を活用し、精密鍛造品の事業化を念頭に置いた技術開発を進めており、早期事業化を目指してまいります。

また、今期より開始されたターボチャージャー部品の構成部品内製化はその一環で実施しているものであり、ネットシェイプ事業、アッセンブリ事業の連携によるシナジー効果の発揮が課題となっております。

【QDC改善による製品競争力の強化】

国内市場の成熟化への対応及び顧客満足度を高めることによる需要の取り込みを想定し、次の課題に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、精密鍛造金型の設計から、生産、販売までのリードタイム短縮など効率性向上が課題となっております。

また、アッセンブリ事業においては、ターボチャージャー部品の構成部品内製化などによるコスト削減のほか、たな卸資産削減など資産効率性を念頭においた施策を進めております。2015年1月に実施した京田辺工場への生産移管は、物流の整流化、コンタミネーション対策を目的にしたものであり、QDC改善につなげることが課題となっております。

【自動車産業以外の領域拡大】

フィルタ事業の販売先は自動車産業以外の分野であるため、当事業の成長が自動車産業以外の分野の拡大ひいては当社グループのリスク分散につながるものと考えております。

フィルタ事業では、コア技術である拡散接合技術を活用し、新用途開発や海外市場開拓などの成長戦略を進めており、引き続き事業領域の拡大を進めてまいります。

また、次期より大型海水ストレーナーの量産が本格化することから、生産の安定化及び効率性の向上が課題となっております。

【コーポレートガバナンスの強化】

当社はこれまで監査役制度を採用してまいりましたが、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの更なる充実を図ることを目的に、監査等委員会設置会社への移行を予定しております。

また、経営の意思決定と業務執行を分離することで意思決定の迅速化・効率化を図るとともに業務執行の役割と責任の明確化を進め、経営環境の急激な変化に対応できる機動的・戦略的な経営体制を構築するために、執行役員制度の導入も予定しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 2,086,791	※ 2,424,392
受取手形及び売掛金	3,515,297	3,678,301
商品及び製品	522,969	546,552
仕掛品	700,366	1,220,621
原材料及び貯蔵品	892,418	788,854
繰延税金資産	88,273	81,437
その他	203,465	61,761
貸倒引当金	△5,746	△1,499
流動資産合計	8,003,835	8,800,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 5,005,467	※ 5,444,214
減価償却累計額	△2,983,859	△3,083,514
建物及び構築物(純額)	2,021,608	2,360,699
機械装置及び運搬具	7,451,254	7,829,336
減価償却累計額	△5,635,584	△5,847,854
機械装置及び運搬具(純額)	1,815,670	1,981,481
工具、器具及び備品	1,056,080	1,284,273
減価償却累計額	△843,141	△936,036
工具、器具及び備品(純額)	212,938	348,236
土地	※ 1,802,999	※ 1,826,076
リース資産	833,171	935,415
減価償却累計額	△178,592	△315,056
リース資産(純額)	654,578	620,359
建設仮勘定	215,905	51,389
有形固定資産合計	6,723,701	7,188,243
無形固定資産	111,948	111,617
投資その他の資産		
投資有価証券	26,434	31,965
退職給付に係る資産	—	15,913
繰延税金資産	191,614	13,533
その他	163,483	169,910
投資その他の資産合計	381,532	231,322
固定資産合計	7,217,183	7,531,183
資産合計	15,221,018	16,331,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,633,222	1,622,690
短期借入金	※ 491,168	※ 772,045
1年内返済予定の長期借入金	※ 1,197,324	※ 1,125,200
リース債務	126,051	136,396
未払法人税等	176,668	114,752
賞与引当金	137,359	141,144
その他	663,764	627,904
流動負債合計	4,425,558	4,540,134
固定負債		
長期借入金	※ 1,033,720	※ 943,244
リース債務	546,837	513,412
繰延税金負債	3,058	7,643
退職給付に係る負債	201,648	—
固定負債合計	1,785,263	1,464,300
負債合計	6,210,821	6,004,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	5,614,613	6,395,324
自己株式	△1,107	△1,171
株主資本合計	8,236,283	9,016,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,327	9,288
為替換算調整勘定	147,191	427,218
退職給付に係る調整累計額	△89,460	△26,823
その他の包括利益累計額合計	63,059	409,682
少数株主持分	710,854	900,556
純資産合計	9,010,196	10,327,171
負債純資産合計	15,221,018	16,331,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,272,278	14,635,283
売上原価	※2,※3 11,039,433	※2,※3 11,246,804
売上総利益	3,232,844	3,388,478
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,926,320	※1,※2 2,118,488
営業利益	1,306,523	1,269,990
営業外収益		
受取利息	10,325	8,585
受取配当金	272	303
為替差益	52,779	62,616
受取保険金及び配当金	602	647
保険事務手数料	1,723	1,704
助成金収入	4,769	2,391
雑収入	19,499	18,345
営業外収益合計	89,971	94,594
営業外費用		
支払利息	60,561	51,294
雑損失	2,939	1,747
営業外費用合計	63,501	53,041
経常利益	1,332,993	1,311,542
特別利益		
固定資産売却益	※4 14,676	※4 5,752
特別利益合計	14,676	5,752
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,122	※5 2,394
固定資産除却損	※6 31,636	※6 21,507
特別損失合計	32,759	23,902
税金等調整前当期純利益	1,314,911	1,293,392
法人税、住民税及び事業税	248,014	217,844
法人税等調整額	176,437	113,819
法人税等合計	424,451	331,664
少数株主損益調整前当期純利益	890,459	961,727
少数株主利益	80,501	85,999
当期純利益	809,958	875,728

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	890,459	961,727
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	843	3,960
為替換算調整勘定	268,774	383,729
退職給付に係る調整額	—	62,636
その他の包括利益合計	※ 269,618	※ 450,327
包括利益	1,160,077	1,412,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,009,896	1,222,352
少数株主に係る包括利益	150,181	189,702

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	4,891,449	△1,107	7,513,120
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,429,921	1,192,857	4,891,449	△1,107	7,513,120
当期変動額					
剰余金の配当			△144,822		△144,822
子会社の新規連結による剰余金増加高			58,028		58,028
当期純利益			809,958		809,958
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	723,163	—	723,163
当期末残高	1,429,921	1,192,857	5,614,613	△1,107	8,236,283

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,484	△51,902	—	△47,418	472,487	7,938,189
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,484	△51,902	—	△47,418	472,487	7,938,189
当期変動額						
剰余金の配当						△144,822
子会社の新規連結による剰余金増加高						58,028
当期純利益						809,958
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	843	199,094	△89,460	110,477	238,366	348,844
当期変動額合計	843	199,094	△89,460	110,477	238,366	1,072,007
当期末残高	5,327	147,191	△89,460	63,059	710,854	9,010,196

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	5,614,613	△1,107	8,236,283
会計方針の変更による 累積的影響額			67,908		67,908
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,429,921	1,192,857	5,682,521	△1,107	8,304,191
当期変動額					
剰余金の配当			△162,925		△162,925
子会社の新規連結に よる剰余金増加高			—		—
当期純利益			875,728		875,728
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	712,802	△63	712,739
当期末残高	1,429,921	1,192,857	6,395,324	△1,171	9,016,931

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,327	147,191	△89,460	63,059	710,854	9,010,196
会計方針の変更による 累積的影響額						67,908
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,327	147,191	△89,460	63,059	710,854	9,078,105
当期変動額						
剰余金の配当						△162,925
子会社の新規連結に よる剰余金増加高						—
当期純利益						875,728
自己株式の取得						△63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	3,960	280,026	62,636	346,623	189,702	536,326
当期変動額合計	3,960	280,026	62,636	346,623	189,702	1,249,065
当期末残高	9,288	427,218	△26,823	409,682	900,556	10,327,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,314,911	1,293,392
減価償却費	764,734	879,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	△412	3,769
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△72,151	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62,734	△27,546
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△15,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,554	△4,247
受取利息及び受取配当金	△10,597	△8,888
支払利息	60,561	51,294
固定資産除却損	31,636	21,507
固定資産売却損益(△は益)	△13,554	△3,357
売上債権の増減額(△は増加)	△17,805	△109,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,143	△397,359
仕入債務の増減額(△は減少)	247,946	△58,298
その他	169,510	168,348
小計	2,600,212	1,792,838
利息及び配当金の受取額	10,624	8,774
利息の支払額	△60,834	△51,376
法人税等の支払額	△183,212	△274,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366,790	1,475,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,600	△113,927
定期預金の払戻による収入	310,470	263,812
有形固定資産の取得による支出	△1,205,782	△1,052,013
有形固定資産の売却による収入	72,526	13,804
投資有価証券の取得による支出	△700	△717
投資有価証券の償還による収入	640	640
その他	△30,932	△37,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,378	△926,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△339,797	280,877
長期借入れによる収入	1,200,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,711,500	△1,412,600
自己株式の取得による支出	—	△63
少数株主からの払込みによる収入	44,288	—
リース債務の返済による支出	△104,816	△127,729
配当金の支払額	△144,365	△164,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,191	△174,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,476	111,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	287,696	486,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,931	1,830,030
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	154,402	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,830,030	※1 2,316,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ニチダイフィルタ株式会社

THAI SINTERED MESH CO., LTD.

NICHIDAI (THAILAND) LTD.

NICHIDAI ASIA CO., LTD.

NICHIDAI U. S. A. CORPORATION

当連結会計年度より、当社の連結子会社でありましたニチダイプレジジョン株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② たな卸資産

商品・製品・仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

精密鍛造品・アッセンブリ品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法

フィルタ

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、焼結原板については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しており、在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が105,447千円減少し、利益剰余金が67,908千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,571千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,717千円、その他有価証券評価差額金額が452千円、退職給付に係る調整累計額が△1,307千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	780,237千円	736,305千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,268,462千円	2,224,530千円

(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が7,816千円あります。

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	106,612千円	171,614千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,293,388千円	1,228,386千円
計	1,400,000千円	1,400,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料手当	651,881千円	751,520千円
荷造運搬費	191,388千円	170,059千円
賞与引当金繰入額	32,428千円	36,707千円
退職給付費用	24,853千円	27,035千円
貸倒引当金繰入額	1,554千円	△4,247千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	85,570千円	81,832千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	39,357千円	42,356千円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,672千円	5,659千円
工具、器具及び備品	4千円	93千円
計	14,676千円	5,752千円

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,107千円	2,394千円
工具、器具及び備品	14千円	－千円
計	1,122千円	2,394千円

※6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,661千円	6,496千円
機械装置及び運搬具	27,315千円	14,923千円
工具、器具及び備品	659千円	88千円
計	31,636千円	21,507千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,309千円	5,447千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	1,309千円	5,447千円
税効果額	△466千円	△1,486千円
その他有価証券評価差額金	843千円	3,960千円
為替換算調整額		
当期発生額	268,774千円	383,729千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－千円	69,597千円
組替調整額	－千円	29,694千円
税効果調整前	－千円	99,291千円
税効果額	－千円	△36,655千円
退職給付に係る調整額	－千円	62,636千円
その他の包括利益合計	269,618千円	450,327千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式	1,868	—	—	1,868
合計	1,868	—	—	1,868

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,411	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	72,411	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,514	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式	1,868	88	—	1,956
合計	1,868	88	—	1,956

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,514	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	72,411	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 平成26年6月24日定時株主総会の1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,616	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	2,086,791	2,424,392
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△256,760	△107,816
現金及び現金同等物	1,830,030	2,316,575

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	654,578	620,359
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	672,888	649,809

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ニチダイプレジジョン株式会社

事業の内容：V Gターボチャージャー部品の製造、販売

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ニチダイプレジジョン株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ニチダイ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社であるニチダイプレジジョン株式会社は、平成20年4月1日の設立以来、V Gターボチャージャー部品の組立を行ってきました。現在、コスト削減を目的に、当社で培った精密鍛造技術の活用による、V Gターボチャージャー部品の構成部品の精密鍛造化を進めており、一部内製を始めております。今後、同様の動きを加速させていくためには、ニチダイプレジジョン株式会社におけるV Gターボチャージャー部品の組立部門と、当社における精密鍛造金型の開発部門及び精密鍛造品の量産部門との連携を緊密にし、開発体制を効率化することが必要になってきたことにより、当社及びニチダイプレジジョン株式会社における各部門の連携を強化し、シナジー効果を発揮させることを目的に本合併を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,170,723	5,398,441	1,703,112	14,272,278	—	14,272,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,170,723	5,398,441	1,703,112	14,272,278	—	14,272,278
セグメント利益	487,971	497,191	347,830	1,332,993	—	1,332,993
セグメント資産	6,777,081	3,941,555	1,866,195	12,584,832	—	12,584,832
セグメント負債	4,041,025	1,836,405	333,390	6,210,821	—	6,210,821
その他の項目						
減価償却費	474,262	131,447	93,954	699,664	—	699,664
受取利息	5,913	3,957	453	10,325	—	10,325
支払利息	44,805	14,057	1,698	60,561	—	60,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	931,739	130,703	124,175	1,186,618	—	1,186,618

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,894,176	4,772,757	1,968,349	14,635,283	—	14,635,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,894,176	4,772,757	1,968,349	14,635,283	—	14,635,283
セグメント利益	618,148	298,373	395,020	1,311,542	—	1,311,542
セグメント資産	6,881,815	4,589,969	2,320,311	13,792,096	—	13,792,096
セグメント負債	1,507,761	959,363	321,888	2,789,013	—	2,789,013
その他の項目						
減価償却費	545,579	145,773	102,140	793,493	—	793,493
受取利息	1,627	5,690	421	7,739	—	7,739
支払利息	27,233	77	1,075	28,386	—	28,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	456,621	585,691	105,521	1,147,834	—	1,147,834

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,584,832	13,792,096
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	2,636,186	2,539,509
連結財務諸表の資産合計	15,221,018	16,331,605

(注) 全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,210,821	2,789,013
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債(注)	—	3,215,420
連結財務諸表の負債合計	6,210,821	6,004,434

(注) 全社負債の主なものは、報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	699,664	793,493	—	—	65,069	86,495	764,734	879,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,186,618	1,147,834	—	—	103,579	166,111	1,290,198	1,313,945
受取利息	10,325	7,739	—	—	—	846	10,325	8,585
支払利息	60,561	28,386	—	—	—	22,908	60,561	51,294

(注) 1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

2. 受取利息、支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の定期預金、長期借入金等でありま
す。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	916.91	1,041.46
1株当たり当期純利益金額(円)	89.48	96.75

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円50銭増加しており
ます。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	809,958	875,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	809,958	875,728
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,432	9,051,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	7,170,723	50.3	7,894,176	53.9
アッセンブリ	5,398,441	37.8	4,772,757	32.6
フィルタ	1,703,112	11.9	1,968,349	13.5
合計	14,272,278	100.0	14,635,283	100.0

(注) 内、海外向売上高

事業別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	1,638,874	22.9	2,028,492	25.7
アッセンブリ	2,745,209	50.9	2,417,616	50.7
フィルタ	534,150	31.4	785,512	39.9
合計	4,918,234	34.5	5,231,622	35.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	7,504,661	1,534,448	7,586,949	1,227,222
アッセンブリ	5,615,856	1,836,851	4,675,542	1,739,636
フィルタ	1,787,084	391,352	2,010,855	433,858
合計	14,907,602	3,762,652	14,273,348	3,400,717

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

(3) 生産実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額	金額
ネットシェイプ	6,921,230	7,377,715
アッセンブリ	5,443,956	4,803,341
フィルタ	1,574,407	1,850,308
合計	13,939,594	14,031,365

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,914	1,110,833
受取手形	527,516	477,595
売掛金	※2 1,777,541	※2 2,627,468
製品	233,320	411,661
原材料	25,289	313,452
仕掛品	278,686	1,085,238
貯蔵品	41,874	21,974
前渡金	13,750	1,166
前払費用	1,148	1,956
繰延税金資産	56,746	63,987
その他	※2 43,720	※2 76,051
貸倒引当金	△2,708	△94
流動資産合計	4,112,801	6,191,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,116,438	※1 1,354,769
構築物	154,419	168,349
機械及び装置	1,013,361	1,145,200
車両運搬具	4,857	7,446
工具、器具及び備品	68,860	147,181
土地	※1 1,634,640	※1 1,634,640
リース資産	93,593	98,070
有形固定資産合計	4,086,171	4,555,658
無形固定資産		
電話加入権	2,723	2,723
ソフトウェア	84,388	108,638
水道施設利用権	2,049	—
ソフトウェア仮勘定	19,550	—
無形固定資産合計	108,710	111,362
投資その他の資産		
投資有価証券	26,434	31,965
関係会社株式	1,168,246	969,746
出資金	515	505
前払年金費用	—	53,790
繰延税金資産	133,500	—
保険積立金	87,072	93,914
会員権	48,050	48,050
その他	12,834	11,177
投資その他の資産合計	1,476,653	1,209,150
固定資産合計	5,671,535	5,876,171
資産合計	9,784,336	12,067,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 525,174	※2 1,309,132
短期借入金	※1 450,000	※1 772,045
1年内返済予定の長期借入金	※1 782,757	※1 1,095,894
リース債務	34,344	28,903
未払金	※2 375,359	400,128
未払法人税等	29,786	73,291
未払費用	1,589	5,645
前受金	40,832	21,351
預り金	25,141	32,249
賞与引当金	109,643	125,126
その他	※2 45,188	※2 39,434
流動負債合計	2,419,816	3,903,202
固定負債		
長期借入金	※1 745,938	※1 914,244
リース債務	66,863	75,450
退職給付引当金	44,232	—
繰延税金負債	—	4,250
固定負債合計	857,033	993,945
負債合計	3,276,850	4,897,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,830,000	2,830,000
繰越利益剰余金	995,488	1,654,419
利益剰余金合計	3,880,488	4,539,419
自己株式	△1,107	△1,171
株主資本合計	6,502,159	7,161,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,327	9,288
評価・換算差額等合計	5,327	9,288
純資産合計	6,507,486	7,170,314
負債純資産合計	9,784,336	12,067,463

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※ 6,757,665	※ 10,410,844
売上原価	※ 5,093,825	※ 8,286,079
売上総利益	1,663,839	2,124,765
販売費及び一般管理費	※ 1,132,955	※ 1,487,080
営業利益	530,884	637,685
営業外収益		
受取利息	※ 3,765	846
受取配当金	※ 46,471	※ 56,309
受取保険金及び配当金	602	647
保険事務手数料	1,723	1,704
助成金収入	2,969	2,391
為替差益	4,336	33,443
雑収入	6,202	61,949
営業外収益合計	66,071	157,291
営業外費用		
支払利息	18,100	22,908
雑損失	1,855	1,647
営業外費用合計	19,956	24,555
経常利益	576,999	770,421
特別利益		
固定資産売却益	14,672	5,538
抱合せ株式消滅差益	-	230,580
特別利益合計	14,672	236,118
特別損失		
固定資産売却損	475	2,394
固定資産除却損	21,737	14,001
特別損失合計	22,212	16,396
税引前当期純利益	569,459	990,142
法人税、住民税及び事業税	42,381	116,722
法人税等調整額	171,070	112,002
法人税等合計	213,452	228,724
当期純利益	356,006	761,417

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	784,304	3,669,304
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	784,304	3,669,304
当期変動額							
剰余金の配当						△144,822	△144,822
当期純利益						356,006	356,006
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	211,183	211,183
当期末残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	995,488	3,880,488

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,107	6,290,975	4,484	4,484	6,295,459
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,107	6,290,975	4,484	4,484	6,295,459
当期変動額					
剰余金の配当		△144,822			△144,822
当期純利益		356,006			356,006
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			843	843	843
当期変動額合計	—	211,183	843	843	212,027
当期末残高	△1,107	6,502,159	5,327	5,327	6,507,486

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	995,488	3,880,488
会計方針の変更による累積的影響額						60,438	60,438
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	1,055,927	3,940,927
当期変動額							
剰余金の配当						△162,925	△162,925
当期純利益						761,417	761,417
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	598,491	598,491
当期末残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	1,654,419	4,539,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,107	6,502,159	5,327	5,327	6,507,486
会計方針の変更による累積的影響額		60,438			60,438
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,107	6,562,597	5,327	5,327	6,567,925
当期変動額					
剰余金の配当		△162,925			△162,925
当期純利益		761,417			761,417
自己株式の取得	△63	△63			△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,960	3,960	3,960
当期変動額合計	△63	598,428	3,960	3,960	602,389
当期末残高	△1,171	7,161,026	9,288	9,288	7,170,314

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品・仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

精密鍛造品・アッセンブリ品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 10年～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が93,848千円減少し、利益剰余金が60,438千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,828千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,281千円、その他有価証券評価差額金額が452千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	780,237千円	736,305千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,268,462千円	2,224,530千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	106,612千円	171,614千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,293,388千円	1,228,386千円
計	1,400,000千円	1,400,000千円

※2 関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	127,008千円	414,900千円
短期金銭債務	778千円	20,225千円

3 偶発債務

NICHIDAI (THAILAND) LTD. の締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証差入先：		
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	597,063千円	566,277千円
	(188,944千THB)	(153,462千THB)

(損益計算書関係)

※ 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引 (収入分)	659,210千円	1,321,409千円
営業取引 (支出分)	196千円	693,096千円
営業取引以外の取引 (収入分)	46,658千円	99,119千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	6,757,665	100.0	7,188,584	69.0
アッセンブリ	—	—	3,222,260	31.0
合計	6,757,665	100.0	10,410,844	100.0

(注) 内、海外向売上高

事業別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	1,220,245	18.1	1,322,555	18.4
アッセンブリ	—	—	867,119	26.9
合計	1,220,245	18.1	2,189,675	21.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度よりニチダイプレジジョン株式会社を吸収合併したことにより、事業区分にアッセンブリを追加しております。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	7,092,517	1,518,765	6,884,184	1,214,366
アッセンブリ	—	—	3,431,360	1,055,600
合計	7,092,517	1,518,765	10,315,545	2,269,966

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

3. 当事業年度よりニチダイプレジジョン株式会社を吸収合併したことにより、事業区分にアッセンブリを追加しております。

(3) 生産実績

(単位：千円)

事業別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額	金額
ネットシェイプ	6,508,171	6,672,123
アッセンブリ	—	3,252,844
合計	6,508,171	9,924,967

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度よりニチダイプレジジョン株式会社を吸収合併したことにより、事業区分にアッセンブリを追加しております。